

巻 頭 言

複合新領域としての新しい学問分野「社会安全学」の構築と学会の設立

～政府が始める国土強靱化に見られる大いなる誤解～

社会安全学部は、2014年3月に完成年度を終えて、4月から学部新設5年目に入る。同時に発足した大学院社会安全研究科は、2015年3月に完成年度を終え、博士後期課程を修了した博士（学術）が生まれようとしている。この学部、研究科の設置に関係した者として、感激に絶えない。と同時に、新しい社会的責務に身の引き締まる思いがする。科学研究費補助金の分野として「社会安全学」という独立した学問体系を早く構築しなければならない。その理由は、以下の通りである。

政府は、2013年12月4日に略称“国土強靱化基本計画”を国会で成立させた。これは自由民主党と公明党の共同提案であるが、民主党の同意を得るため、37文字の法律となった。それは、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」である。そこで謳われている“国土強靱化”とは、メディアが喧伝するような土建国家の再来を期するようなものではない。しかし、どう鼻屑目に見ても、そう誤解せざるを得ない事業が目白押しなのである。その最大の原因は、この新しい法律を作らなければならなかった社会的背景やその思想的根拠が脆弱であることだ。もっとわかりやすくいえば、学問的な理由付けが不十分であるということだ。それをやらずに、いきなり自由民主党の国会議員が中心となって走り始めたのである。そして、内閣官房に設置された国土強靱化推進室の幹部職を含む大半の職員が、国土交通省からの出向組である。これでは、総合的になるわけではない。しかし、各省庁にそれほど優れた人材がいるわけではないから、集めても同じかもしれない。それなら、学会を受け皿にして、そこで時間をかけて検討すればよいのである。ところが肝心の土木学会が旧態依然とした学会で、社会の変化に追従できないのである。そして、災害関連の日本自然災害学会、災害情報学会、地域安全学会は国土強靱化を議論できるような会員をほとんど抱えていない。

わが国では、欧米先進国から新しい概念を導入しようとする、必ずといってよいほど誤解・曲解が生まれる。その実例を紹介しよう。かつて“24時間都市”という考え方が米国・ニューヨークで生まれた。この考え方は、「24時間、都市の全域で生活している人がいる」という概念であった。ところが、わが国の都市計画家はこれを「24時間、都市で“働いている人”がいる」と誤解してしまった。その結果、東京・丸の内地区や大阪・御堂筋沿いのビジネス街のように、夜間、人の居住しない都市の空白地帯ができてしまった。もちろん、そこでは深夜になっても働いている人はいるが、あくまでも非日常活動なのである。だから、コンビニエンスストアも深夜は閉店している。まして、レストランなど全部といってよいくらい閉店している。このグローバル化した経済活動下で、このような非日常活動が長期にわたって持続できるわけがない。それに対し、ニューヨーク・マンハッタンのウォールストリートの金融街では、ビルの数階上が居住空間となっており、そこで生活する人が結構いるのである。だから、深夜もレストランやコンビニが開店し、人通りもあり、日常生活が継続できるの

である。職住接近を実現し、都市の空洞化を防ぎ、色いろな社会的問題の発生・拡大を抑えようとする試みなのである。

わが国においても、災害や事故に関して多面的な研究を進めなければならない時期をすでに通り過ぎてきている。だから、その成果が社会で用いられないことに起因した、よく似た災害や事故が絶えない。近年多発している集中豪雨災害や冷凍食品事件はその例である。福島第一原子力発電所事故もそうであったが、起こってからの検証作業は多面的に行われるようになった。しかし、その予防となると“専門家”任せになっている実情は変わらない。しかも、専門家たるやりべラルアーツの教養が乏しく、職人のような専門家が圧倒的に多い。まして、学会もたこつぽ状態になっており、とくに工学系の会員数が万を超えると絶望的である。社会科学系の学会はそれ以上にたこつぽ状態で、しかも実力不足である。

文理融合というのは並大抵の努力で果たせるものではない。専門家の謙虚な反省と熱心な使命感がなければ達成できないだろう。私たちの社会安全学部や社会安全研究科はそれをブレイクスルーしなければならないし、そうでなければ、存在意義はないのである。国土強靱化の政策内容を見るとき、その偏りと柔軟性の欠如のひどさは目を覆いたくなる。そして、そのことに気づいている専門家が極端に少ないことがその根底にある。関係する多くの人間がブレン・ストーミングをいくら繰り返しても、素晴らしい政策は出てこない。社会安全学会の設立の動機はこれである。これまでのような、良い子の集まりのような自己満足学会は不要である。

いま、傑出した問題意識と解決能力を持つ人材をどのように育てるのが問われている。安全・安心の研究領域がそうである。災害に限れば、京都大学防災研究所や東北大学自然災害科学国際研究所が中心にならなければいけないのであるが、既存の研究組織に柔軟性がないのである。事故の分野も同然である。また、従来の研究を基礎研究と勘違いしているから、なかなか実践的な成果が出てこない。つまり、社会安全学における新しい知の体系が生まれることが期待できないのである。そうであれば、私たちの学部・大学院が中心になって新しい学問分野と学会を作ればよいのである。そして、ハーバード大学やオックスフォード大学と交流を深めればよいのである。これらの大学では、学生が将来の社会のエリートを目指しており、勉学意欲も高いので、バイトをするような時間はないのである。すべての中心に学問が位置するような環境を作らなければならない。

関西大学創立120周年事業の目玉である私たちの学部と大学院の創設は、いつも時代の挑戦者でなければならない。それには勇気が必要である。そして、教職員が目標をしっかりと共有し、学生も同じ価値観をもち、日々精進して、お互いに切磋琢磨して、社会の安全・安心問題という難問の解決に貢献したい。

2014年2月

関西大学 社会安全学部・社会安全研究科
社会安全研究センター長
教授（工学博士）
河田 恵 昭